



---

## JCM設備補助事業について

---

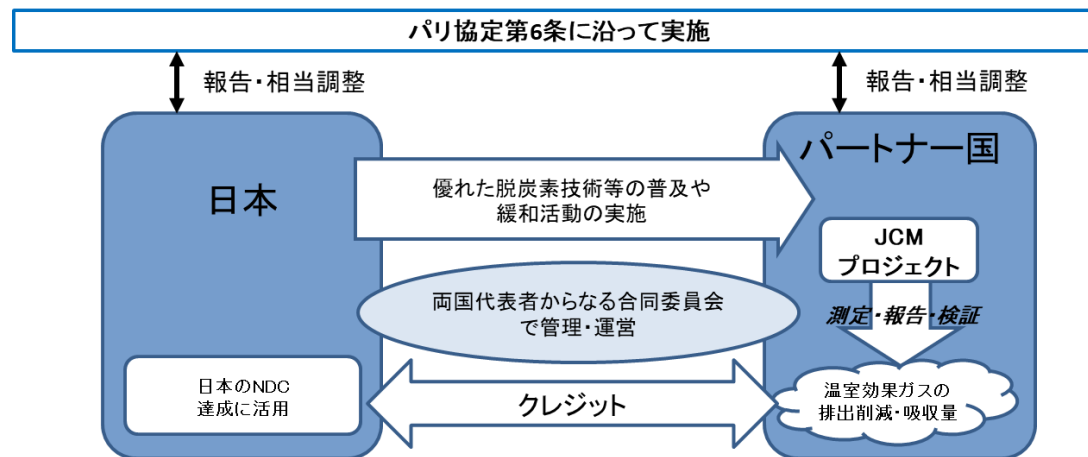
2023年2月17日

環境省 地球環境局  
国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室



# 二国間クレジット制度 (JCM)

- 途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する。
- これまで25か国と二国間文書について署名をしており、**200件以上**の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施中。



- 我が国のNDCの達成に活用するため、官民連携で**2030年までの累積で1億t-CO<sub>2</sub>程度の国際的な排出削減・吸収量**を目指す。(地球温暖化対策計画 (2021年10月閣議決定))
- 2021年11月のCOP26においてパリ協定6条 (市場メカニズム) のルールが合意されたことを踏まえ、JCMをより一層、積極的に活用していく。
- このため、**2025年をめどとして、JCMのパートナー国を世界全体で30か国程度へ拡大することを目指し**、関係国との協議を加速する。(新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ (2022年6月閣議決定))

# JCMパートナー国（25か国）



【モンゴル】  
2013年1月8日（ウランバートル）



【バングラデシュ】  
2013年3月19日（ダッカ）



【エチオピア】  
2013年5月27日（アジスアベバ）



【ケニア】  
2013年6月12日（ナイロビ）



【モルディブ】  
2013年6月29日（沖縄）



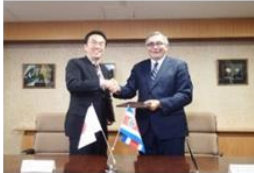
【ベトナム】  
2013年7月2日（ハノイ）



【ラオス】  
2013年8月7日（ビエンチャン）



【インドネシア】  
2013年8月26日（ジャカルタ）



【コスタリカ】  
2013年12月9日（東京）



【パラオ】  
2014年1月13日（ゲルムド）



【カンボジア】  
2014年4月11日（プノンペン）



【メキシコ】  
2014年7月25日（メキシコシティ）



【サウジアラビア】  
2015年5月13日



【チリ】  
2015年5月26日（サンティアゴ）



【ミャンマー】  
2015年9月16日（ネピドー）



【タイ】  
2015年11月19日（東京）



【フィリピン】  
2017年1月12日（マニラ）



【セネガル】  
2022年8月25日（ダカール）



【ジョージア】  
2022年9月13日（トビリシ）



【アゼルバイジャン】  
2022年9月5日（バクー）



【モルドバ】  
2022年9月6日（キシナウ）



【ジョージア】  
2022年9月13日（トビリシ）



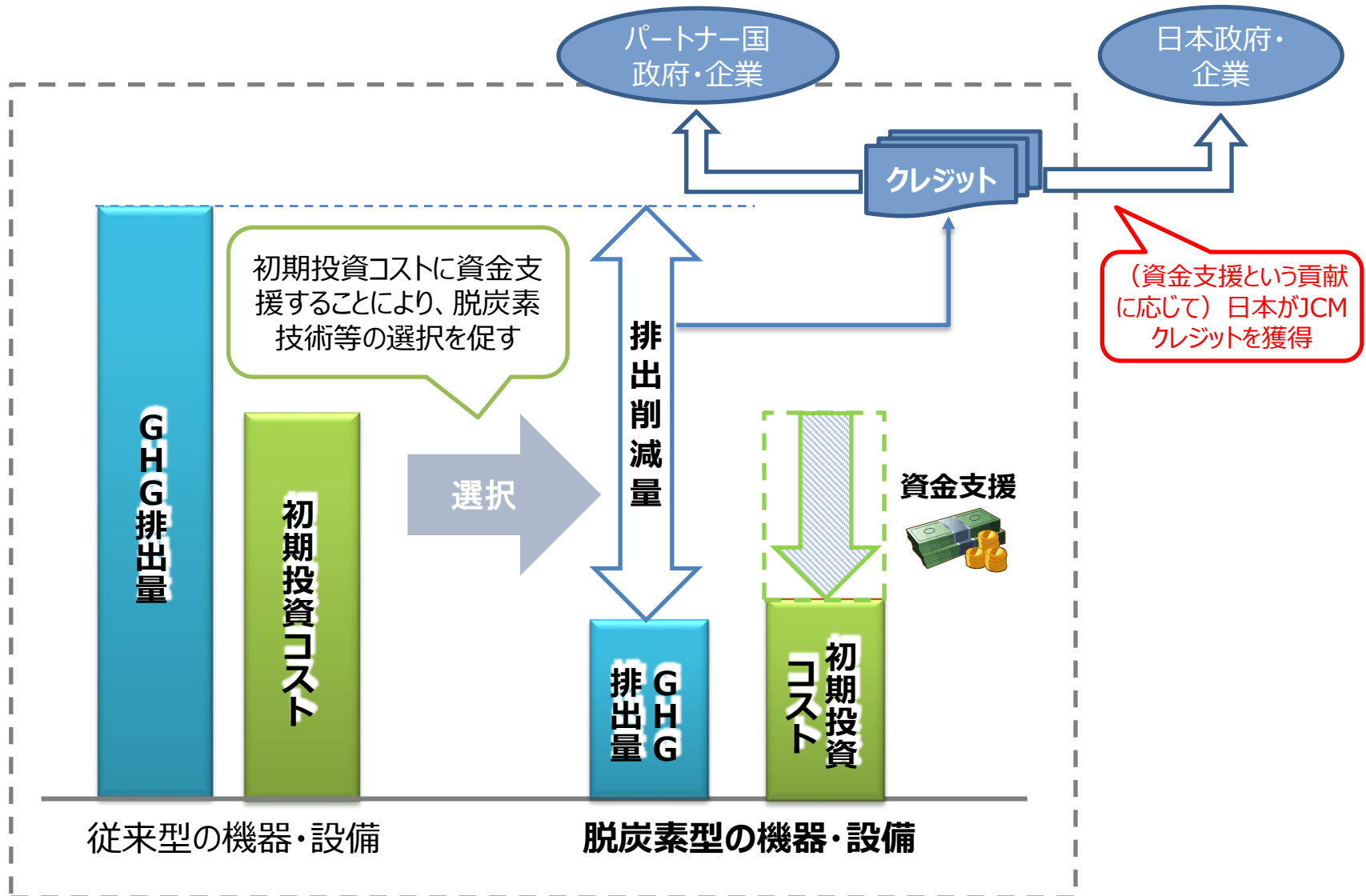
【スリランカ】  
2022年10月10日（コロンボ）



【ウズベキスタン】  
2022年10月25日（タシケント）



【パプアニューギニア】  
2022年11月18日（シャルム・エル・シェイク）



# JCMの具体的なプロジェクト例

- 途上国等への優れた脱炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの排出削減への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用。
- 本制度を活用し、環境性能に優れた技術・製品は一般的に初期コストが高く、途上国への普及が困難という課題に対応（JCM資金支援事業等のプロジェクト組成に係る支援を実施中）。

## 再エネ



太陽光発電  
(ファームドウ)



水上太陽光発電  
(ティーエスピー)



小水力発電  
(トヨーエネルギーファーム)



バイオマスボイラー  
(富士食品工業)



バイナリー方式地熱発電  
(三菱重工業)

## 省エネ (民生)



コンビニ省エネ (ローソン)  
省エネ設備：パナソニック製



高効率冷凍機  
(前川製作所)



高効率エアコン  
(リコー、NTTデータ経営研究所) ダイキン製、日立製

## 省エネ (産業)



高性能工業炉リジエボイラー  
(豊通マシナリー)



コージェネレーションシステム  
(豊田通商) コージェネシステム：川崎重工業製

## 省エネ (インフラ)



高効率LED街路灯の無線制御 (ミネバアミツミ)



高効率電力変圧器 (裕幸計装) 電力金属  
属：日立金属製

## 廃棄物



メタンガス回収発電  
(NTTデータ経営研究所)



廃棄物発電  
(JFEエンジニアリング)

## 交通



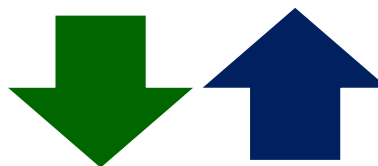
公共バスCNG混燃設備  
(北酸)

令和5年度予算（要求額）：  
令和5年度から開始する事業に対して、  
3か年で約**150億円**

初期投資費用 1 / 2 以下を補助  
※事業実施国の類似技術の導入実績  
により50～30%を上限

JICAや政府系金融機関が支援する  
プロジェクトと連携した事業を含む

環境省



クレジットの発行後、日本政府に納入

国際コンソーシアム（※）  
（日本の民間企業等と現地企業等から構成）

※この組織の代表者となる日本法人を補助金の交付対象者とし、代表事業者と呼ぶ。これ以外の事業者を共同事業者と呼び、共同事業者には、民間事業者、国営会社、地方自治体および特別目的会社（SPC）等が該当。



## 補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業（工事費、設備費、事務費等含む）

## 事業実施期間

最大3年間（補助交付決定を受けた後に設備の設置工事に着手し、3年以内に完工すること。）

## 補助対象要件、審査項目、責務等

- 費用対効果及び投資回収年数 を審査項目として確認。
- 一部の技術・国を除き原則として費用対効果 **4千円/tCO<sub>2</sub>**
- 投資回収年数については、**3年以上**を目安。
- 代表事業者は、導入する設備の購入・設置・試運転までを行い、**温室効果ガス排出削減量のMRV（測定・報告・検証）を実施。**



# JCM資金支援事業 採択実績件数の内訳

◆ これまで17か国で246件の技術の採択実績がある。

※1プロジェクトで複数技術を導入することがあるため、プロジェクト数よりも多くなる。

◆ 内訳としては、再生可能エネルギー55%、次いで省エネルギー36%で大部分を占めている。

2023年2月現在

**廃棄物(4件) 2%**

- 廃棄物発電
- メタン回収発電

**交通(3件) 1%**

- デジタルタコグラフ
- リーフアークテナ
- CNGディーゼル混燃バス

**REDD+(2件) 1%**

- 焼畑抑制

**フロン(4件) 2%**

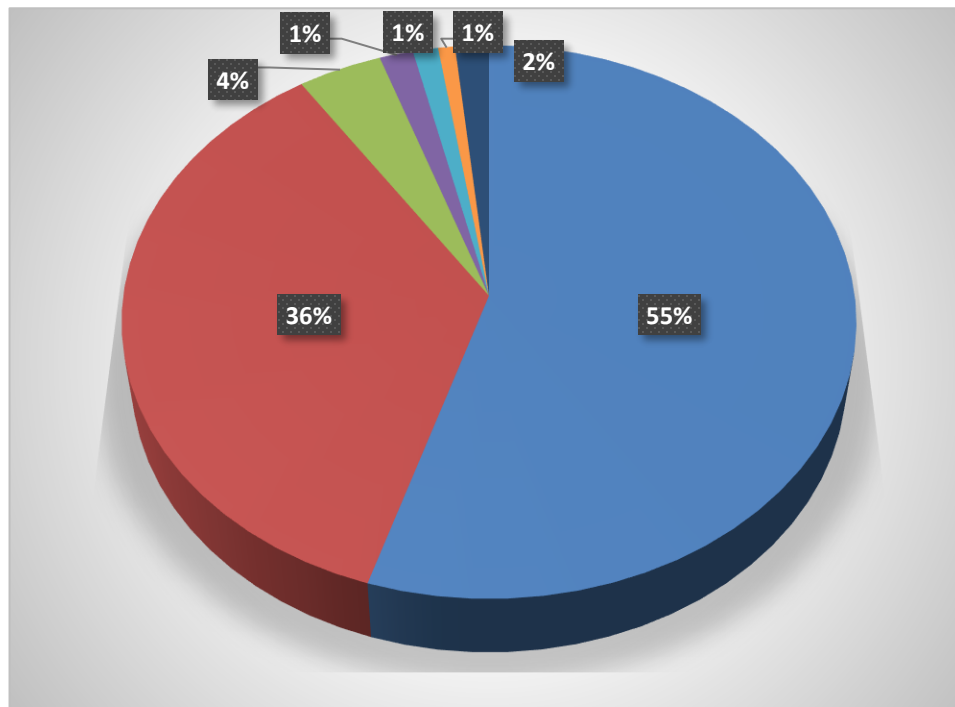
- フロン回収・破壊

**エネルギーの有効利用(10件) 4%**

- 廃熱利用発電
- ガスコジェネ

**省エネ(88件) 36%**

- ボイラ
- 空調、エアコン
- 冷凍機、チラー
- 変圧器
- LED 等



**再エネ(135件) 55%**

- 太陽光発電
- 小水力発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 地熱発電 等

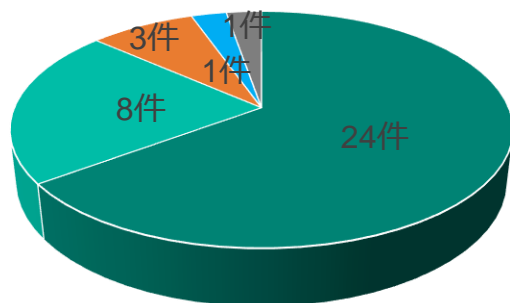


## 計100社が代表事業者として参画 (H25~R4 採択事業者 (※五十音順))

卸売業	伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、豊田通商、豊通マシナリー、日本紙パルプ商事、ファームドウ (ファームランド)、丸紅、三井物産、ユアサ商事
小売業	イオンモール、イオンリテール、ファーストリテイリング、ファミリーマート、ローソン
食料品	エースコック、キリンホールディングス、サッポロインターナショナル、サントリースピリッツ、CPF Japan、ドール、富士食品工業
化学・ゴム製品	大塚製薬工場、協和発酵バイオ、昭和電工マテリアルズ、住友ゴム工業、DIC、バンドー化学、フマキラー、三菱ケミカル
繊維・ガラス・土石	AGC、TOTO、東レ、日清紡テキスタイル
非鉄金属	YKK
電機・電子・精密機器	遠藤照明、シャープエネルギーソリューション、ソニーセミコンダクタ、第一実業、WWB、ティー・エス・ビー、日立ジョンソンコントロールズ空調、富士・フォイトハイドロ、HOYA、ミネベアミツミ、矢崎部品、リコー
機械・産業機械	荏原冷熱システム、兼松KGK、前川製作所、三菱重工
輸送用機器	デンソー、トヨタ自動車
陸運・倉庫・運輸	東急、日本通運、両備ホールディングス
建設業	JFEエンジニアリング、住友林業、高砂熱学工業、トーヨーエネルギーファーム、日揮グローバル、日鉄エンジニアリング、日本クラント、ネクストエナジー・アンド・リソース、フジタ、裕幸計装
電気・ガス・熱供給・水道業	アウラグリーンエナジー、イーレックス、出光興産、大阪ガス、関西電力、サイサン、静岡ガス、自然電力、WWS-JAPAN、北酸、メタウォーター、ユーラスエナジーホールディングス、横浜ウォーター、リベラルソリューション
金融業	東京センチュリー、みずほ東芝リース、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友ファイナンス&リース
サービス業、その他	アジアゲートウェイ、アラムポート、AAIC Japan、SDGインパクトジャパン、NTTデータ経営研究所、NTTファシリティーズ、オリエンタルコンサルタンツ、加山興業、関西環境管理技術センター、グローバルエンジニアリング、新日本コンサルタント、数理計画、日本テピア、パシフィック・コンサルタンツ、ファインテック、早稲田環境研究所

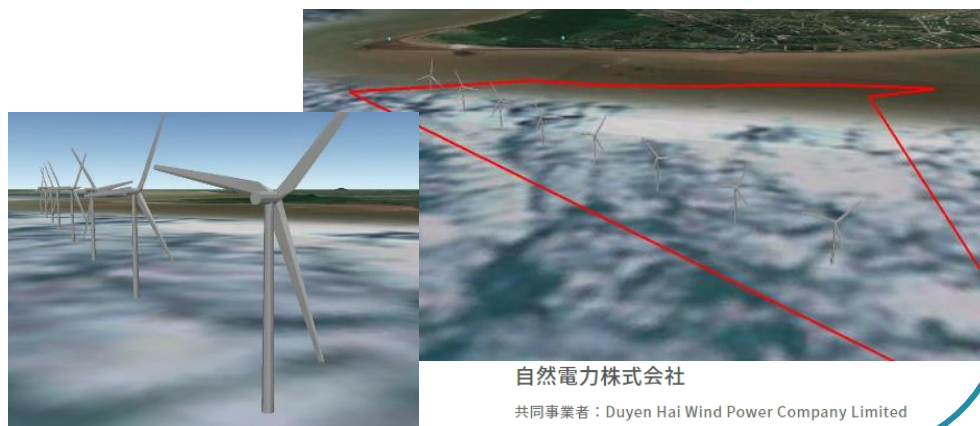
# R4年度の採択案件のトレンド、今年度の案件への期待

- 4月から11月末までの公募、5回の採択を行い、計37件を採択
- 7社の初参画事業者**。JCM設備補助事業における参画企業の裾野拡大
- 年間削減量 1万tCO<sub>2</sub>eqが見込める大型案件が10件（10万tCO<sub>2</sub>超の大型案件も含む）
- 分野別で見ると、太陽光案件が多く、**再エネが大半（8割超）**を占める。
- JCM設備補助事業**初の洋上風力発電プロジェクト**を採択



- 再エネ 太陽光
- 再エネ 太陽光以外
- 省エネ
- エネルギー有効利用
- 複数分野

チャビン省ズエンハイ県における48MW洋上風力発電プロジェクト



自然電力株式会社  
共同事業者：Duyen Hai Wind Power Company Limited

## 今年度の案件への期待

＜重点分野＞（環境省 脱炭素インフライニシアティブ）

1. 再エネ（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、グリーン水素等）
2. グリーン物流（コールドチェーン含む）
3. 廃棄物インフラ

- 1億トン目標に向けて削減量の確保が見込める**大型案件**
- 補助金の**費用対効果が優れた案件**
- 優れた先進技術が導入される案件**

---

**ご参考**

---

省庁	事業名	支援方法
環境省	JCM設備補助事業*	補助金
	二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業*	補助金
	JCM日本基金（JF JCM） -アジア開発銀行拠出金	グラント（政府案件） / 利子補給（民間案件）
	UNIDO－JCM プロジェクト*	プロジェクトへの助成、 技術協力
	案件開発/キャパビル/MRV支援	技術協力
経済産業省	実現可能性調査（FS）	技術協力
	NEDO実証事業	委託事業
林野庁	JCMを利用した森林保全・植林の 新規案件形成に向けた現地調査	委託事業

\*これらの支援プログラムはパートナー国における国有企業が実施するプロジェクトへの支援は可能だが、パートナー国政府自身が実施するプロジェクトは支援対象とならない。